

平成 24 年 12 月 21 日（金曜日）

福島県報号外第 73 号別冊

福島県の財政

第 130 回

平成 23 年度決算

平成 24 年度上半期予算

まえがき

第 130 回「福島県の財政」を公表します。

この「福島県の財政」は、県民の皆様には本県の財政状況をお知らせするため、毎年 2 回公表しているもので、今回は平成 23 年度の決算状況と平成 24 年度上半期の財政運営の状況についてお知らせします。

平成 23 年度の県の一般会計決算の概況ですが、歳入と歳出の差引額（形式収支）は 498 億円の黒字と、22 年度に比して 207 億円の増となっており、これから翌年度の繰越事業の財源 429 億円を差し引いた額（実質収支）も、68 億円の黒字となっております。これは、歳入については、国等への働き掛けにより新たな財源を確保したほか、震災復興特別交付税や復興・再生に係る基金の活用など、あらゆる方策を講じて歳入確保に努める一方、歳出については、前例のない予算規模となったため、これまで以上に有効かつ適切に執行したことによるものです。

次に、今年度の一般会計補正予算の概況ですが、東日本大震災に迅速に対応するため、9 月議会までに 5 回の補正予算を編成しております。基金を活用した雇用創出事業の拡充や中小企業等グループ施設等復旧整備補助金などといった被災者・被災企業支援に要する経費、子どもの医療費無料化を実施するための経費や給食の検査体制を強化するための経費といった県民の健康を守るための経費、米の作付制限解除に向けた放射性物質の低減対策など農林水産業の復興再生に係る経費、さらには、市町村が実施する地域ブランド・イメージ回復のための経費といった風評被害対策に係る経費など、緊急に対応が必要な経費について予算措置を行っており、その結果、9 月議会までの補正額の累計は 1,521 億円、一般会計当初予算 1 兆 5,764 億円と併せた予算規模は 1 兆 7,285 億円と、大規模な予算となっております。

今後も、引き続き被災者支援等の対応に万全を期すとともに、社会基盤の復旧や産業の復興など豊かで活力ある福島県の再生に向けた取組を全力で進めてまいります。県民の皆様には本書を通じ、本県の財政状況を十分に御理解いただきますとともに、ふるさとの復旧・復興のため一層の御協力をお願いいたします。

目 次

ま え が き	1
目 次	2
一般会計及び特別会計の財政状況.....	3
第 1 平成 23 年度の決算について	3
1 一般会計決算の概要	3
2 特別会計決算の概要	14
第 2 平成 24 年度の予算について	15
1 一般会計	15
2 特別会計	21
第 3 県民負担の状況について	22
第 4 県債及び一時借入金について	23
第 5 県有財産について	24
第 6 復興・再生関連基金の概況について	28
第 7 地方公共団体の財政の健全性に関する比率について	30
公営企業の業務状況.....	31
第 1 福島県立病院事業	31
第 2 福島県工業用水道事業	35
第 3 福島県地域開発事業	38

一般会計及び特別会計の財政状況

第1 平成23年度の決算について

1 一般会計決算の概要

(1) 決算及び決算収支の状況

一般会計決算額は、歳入2兆2,983億5,310万円、歳出2兆2,486億187万円で、ともに前年度を大きく上回りました。歳入歳出差引は497億5,123万円となりますが、翌年度への繰越事業の財源として429億1,472万円を充当しているため、これを差し引いた実質収支は68億3,651万円の黒字となりました。

この実質収支から前年度の実質収支33億2,174万円を差し引いた単年度収支は35億1,477万円の黒字となりました。また、この単年度収支に財政調整基金への積立金104億7,637万円を加算した実質単年度収支は139億9,114万円の黒字となりました。

なお、普通会計（国の決算統計基準に基づき一般会計と特別会計を合算したもの）で東北各県及び全国の決算状況を比較すると、第2表のとおりとなります。

第1表 平成23年度一般会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減
(A) 歳 入	2,298,353,104	912,031,096	1,386,322,008
(B) 歳 出	2,248,601,873	882,935,852	1,365,666,021
(C) 差 引 (A)-(B)	49,751,231	29,095,244	20,655,987
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	42,914,719	25,773,503	17,141,216
(E) 実 質 収 支 (C)-(D)	6,836,512	3,321,741	3,514,771
(F) 単 年 度 収 支	3,514,771	383,112	3,131,659
(G) 財政調整基金積立金	10,476,373	1,303,817	9,172,556
(H) 地方債繰上償還金	0	0	0
(I) 財政調整基金取崩額	0	931,215	931,215
(J) 実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	13,991,144	755,714	13,235,430

第2表 平成23年度普通会計決算の状況

(単位：億円、%)

	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	伸 び 率 (A)/(B)-1	平成23年度 (C)	平成22年度 (D)	伸 び 率 (C)/(D)-1
福 島 県	22,857	8,585	166.2	22,312	8,264	170.0
青 森 県	7,862	7,430	5.8	7,645	7,273	5.1
岩 手 県	13,532	7,312	85.1	12,512	6,883	81.8
宮 城 県	19,725	8,564	130.3	18,039	8,175	120.7
秋 田 県	6,648	6,590	0.9	6,546	6,489	0.9
山 形 県	6,085	5,915	2.9	5,998	5,805	3.3
全 国 計	521,465	500,661	4.2	509,658	490,595	3.9

注) 他県の状況、全国計は、各都道府県の速報値による。

(2) 歳入決算の状況

歳入決算額は2兆2,983億5,310万円で、前年度(9,120億3,110万円)と比較して152.0%、1兆3,863億2,200万円の大幅増となりました。

歳入は自主財源(県税、分担金・負担金、使用料・手数料など県が自ら徴収及び収納できる収入)と依存財源(国庫支出金、地方交付税、県債など国から決められた額を交付されたり割り当てられたりする収入)に分類されます。

自主財源は5,759億6,797万円で、前年度(3,663億5,818万円)と比較して57.2%の増、自主財源比率(歳入決算額に占める割合)は25.0%(前年度40.2%)となりました。依存財源は1兆7,223億8,514万円で、前年度(5,456億7,292万円)と比較して215.6%の増、依存財源比率(歳入決算額に占める割合)は75.0%(前年度59.8%)となりました。

また、歳入決算額は一般財源(どの経費にも自由に充当することができる収入で、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税)と特定財源(その性質により充当することが特定されている収入)に分類することができます。

一般財源は6,236億5,896万円で、前年度(4,662億509万円)と比較して33.8%の増、一般財源比率(歳入決算額に占める割合)は27.1%(前年度51.1%)となりました。

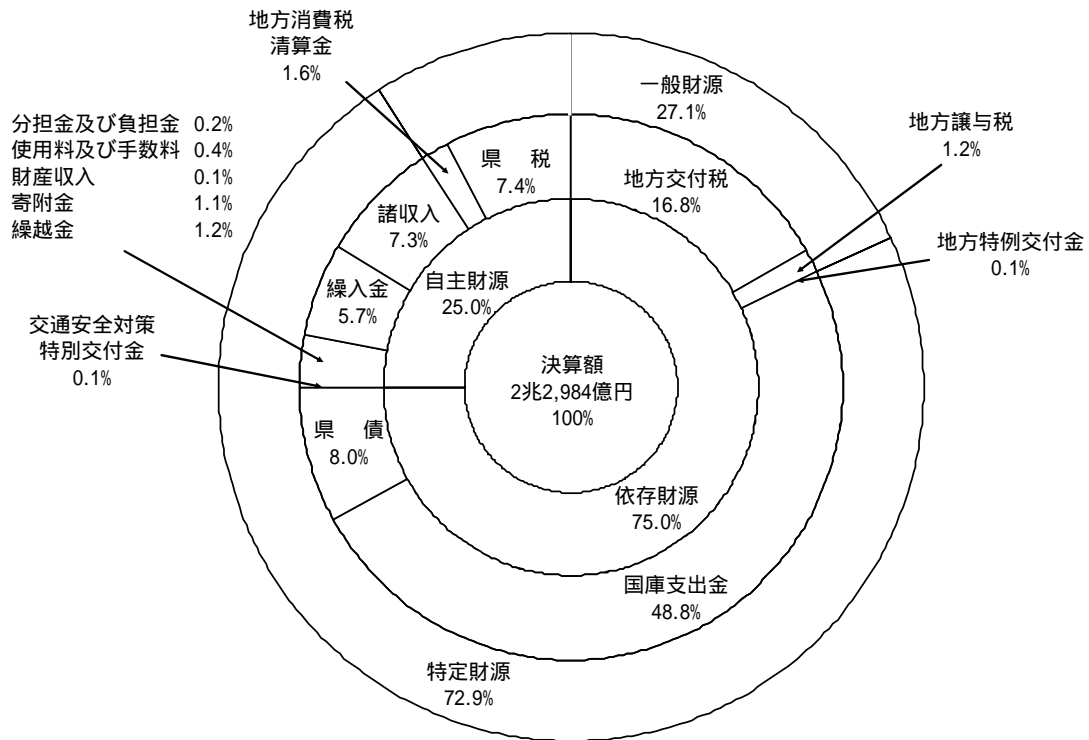
県が自主的な判断の下に県民の福祉の向上を図り、地域の実情に即した施策を積極的に推進していくためには、できるだけ多くの一般財源を確保することが重要となります。

第3表 一般会計歳入決算額の内訳

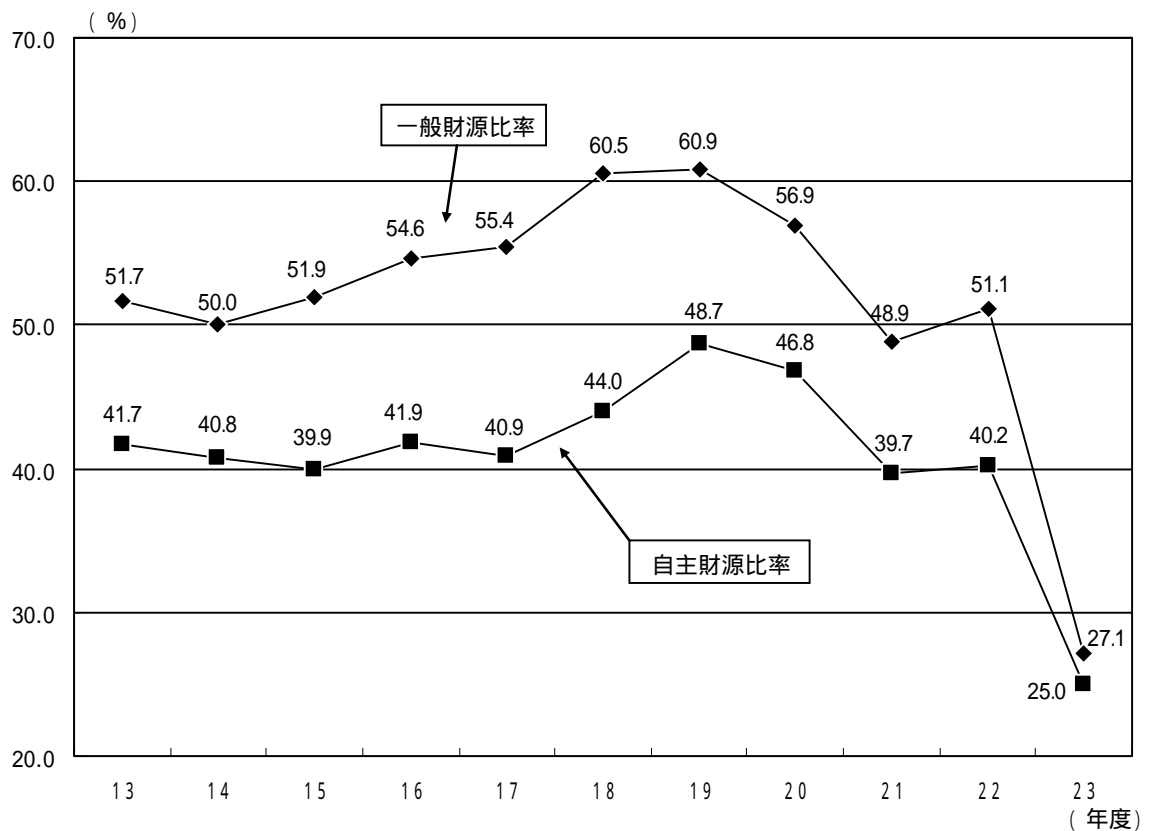
(単位:千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
自主財源	575,967,968	25.0	366,358,179	40.2	2.4	209,609,789	57.2
県 税	170,021,769	7.4	177,503,734	19.5	9.4	7,481,965	4.2
地方消費税清算金	37,493,602	1.6	37,834,351	4.1	0.2	340,749	0.9
分担金及び負担金	5,630,795	0.2	9,132,392	1.0	2.8	3,501,597	38.3
使用料及び手数料	9,616,886	0.4	10,155,560	1.1	36.0	538,674	5.3
財産収入	1,434,359	0.1	1,862,303	0.2	8.9	427,944	23.0
寄附金	24,909,315	1.1	829,209	0.1	471.1	24,080,106	2,904.0
繰入金	130,137,567	5.7	37,873,907	4.2	26.9	92,263,660	243.6
繰越金	29,095,244	1.2	5,728,250	0.6	39.1	23,366,994	407.9
諸収入	167,628,431	7.3	85,438,473	9.4	5.9	82,189,958	96.2
依存財源	1,722,385,136	75.0	545,672,917	59.8	4.7	1,176,712,219	215.6
地方譲与税	28,827,456	1.2	28,082,850	3.1	80.3	744,606	2.7
地方特例交付金	1,997,103	0.1	2,491,794	0.3	5.3	494,691	19.9
地方交付税	385,319,031	16.8	220,292,357	24.1	4.2	165,026,674	74.9
交通安全対策特別交付金	816,365	0.1	844,345	0.1	4.2	27,980	3.3
国庫支出金	1,121,745,861	48.8	123,747,171	13.5	24.6	997,998,690	806.5
県 債	183,679,320	8.0	170,214,400	18.7	4.6	13,464,920	7.9
歳入合計	2,298,353,104	100.0	912,031,096	100.0	3.8	1,386,322,008	152.0
一般財源	623,658,961	27.1	466,205,086	51.1	0.7	157,453,875	33.8
特定財源	1,674,694,143	72.9	445,826,010	48.9	8.1	1,228,868,133	275.6

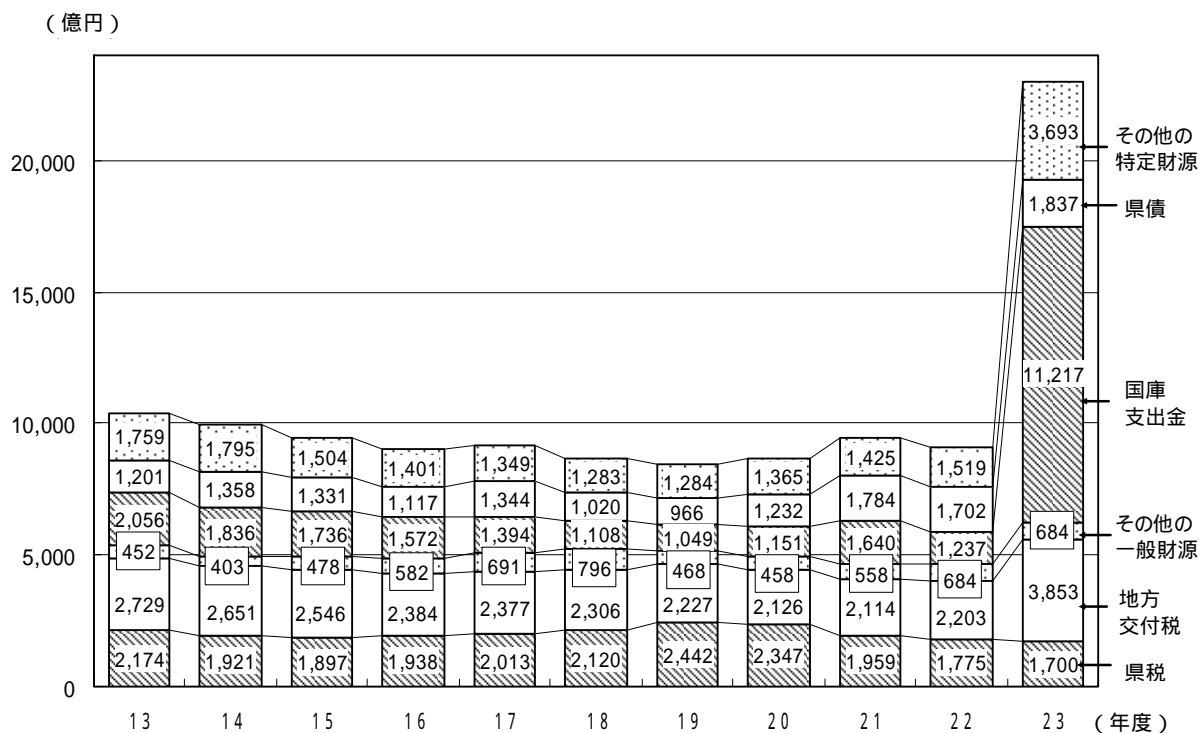
第1図 平成23年度一般会計歳入決算額の構成比



第2図 自主財源比率及び一般財源比率の推移



第3図 歳入性質別決算の推移



第4表 歳入決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
歳入決算額	10,371	9,964	9,492	8,994	9,168	8,633	8,436	8,679	9,480	9,120	22,984
伸 び 率	1.6	3.9	4.7	5.2	1.9	5.8	2.3	2.9	9.2	3.8	152.0

次に、主な歳入科目について内容を見えます。

ア 県税

県税とは、地方税法に基づき地方公共団体が課する地方税のうち、県が課税主体となるものをいいます。

決算額は1,700億2,177万円(前年度1,775億373万円)で、歳入全体の7.4%(前年度19.5%)を占めています。原子力発電所の稼働停止に伴う核燃料税の減等から前年度と比較して4.2%の減となりました。

イ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるように国税の一定割合を財源として、国が地方公共団体に対して交付する税(交付金)です。

決算額は3,853億1,903万円(前年度2,202億9,236万円)で、歳入全体の16.8%(前年度24.1%)を占めています。

ウ 国庫支出金

国庫支出金は、国から地方公共団体の行う特定の事務・事業に要する経費に対して交付されるものです。

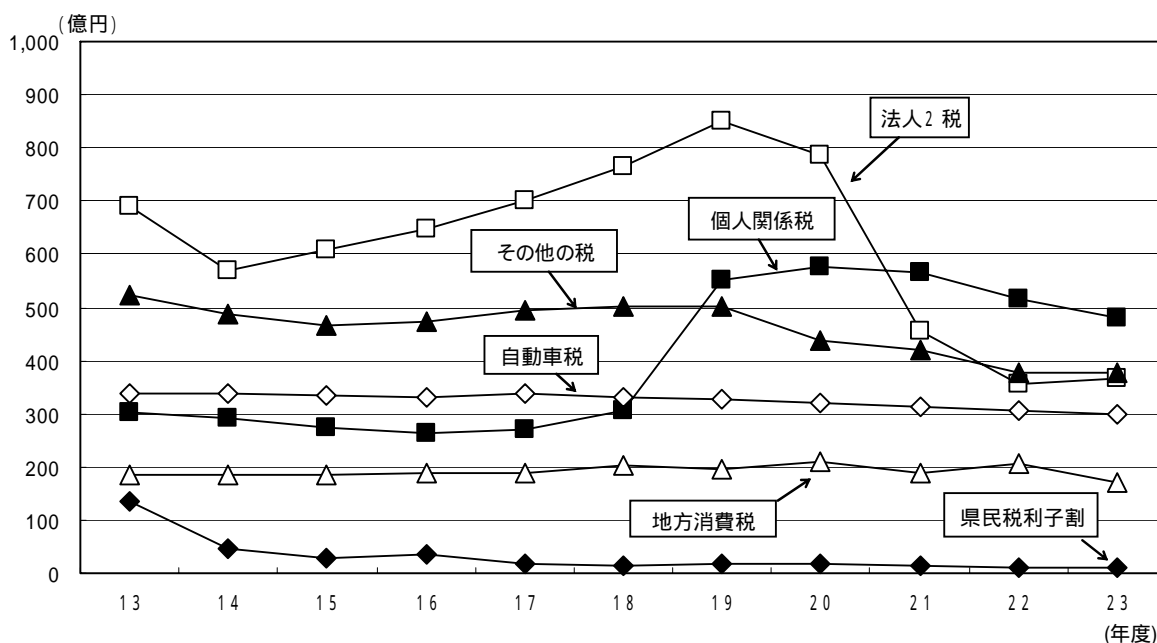
決算額は1兆1,217億4,586万円(前年度1,237億4,717万円)で、歳入全体の48.8%(前年度13.5%)を占めています。県民の健康管理調査や除染に要する経費に対する補助金の増等により前年度と比較して806.5%の増となりました。

エ 県債

県債は、県が実施する事業のうち、その性格、効果などを考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業等の財源として、一会計年度を超えて債務を負担する長期の借入金です。

決算額は1,836億7,932万円(前年度1,702億1,440万円)で、歳入全体の8.0%(前年度18.7%)を占めています。退職手当債の増等により前年度と比較して7.9%の増となりました。

第4図 県税目的別決算額の推移



(注)「その他の税」とは、不動産取得税、軽油引取税、自動車取得税などを指します。

第5表 県税決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
県税決算額	2,174	1,921	1,897	1,938	2,013	2,120	2,442	2,347	1,959	1,775	1,700
伸び率	4.1	11.6	1.2	2.2	3.8	5.3	15.2	3.9	16.5	9.4	4.2

(3) 歳出決算の状況

歳出決算額は2兆2,486億187万円となり、前年度(8,829億3,585万円)と比較して154.7%、1兆3,656億6,602万円の大幅増となりました。

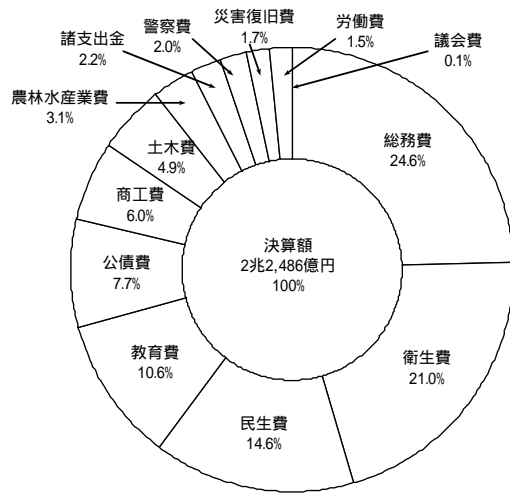
この歳出決算額を、経費の目的別（行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかを見るもの）と性質別（経済的性質ごとにどれだけの経費が投入されたかを見るもの）に分類すると次のようになります。

ア 目的別の状況

歳出決算額に占める割合が最も高いのは総務費で 24.6%、次いで衛生費が 21.0%、民生費が 14.6%、教育費が 10.6%の順となっています。

前年度と比較して増加率の大きいものは災害復旧費と衛生費です。災害復旧費は震災に伴う公共土木施設や県立学校施設等の災害復旧の増により 6,973.6%の増、衛生費は県民健康管理基金や除染対策基金を造成したことなどにより 2,299.4%の増となりました。

第 5 図 一般会計目的別歳出決算額の構成比



第 6 表 一般会計目的別歳出決算額の内訳

(単位：千円、%)

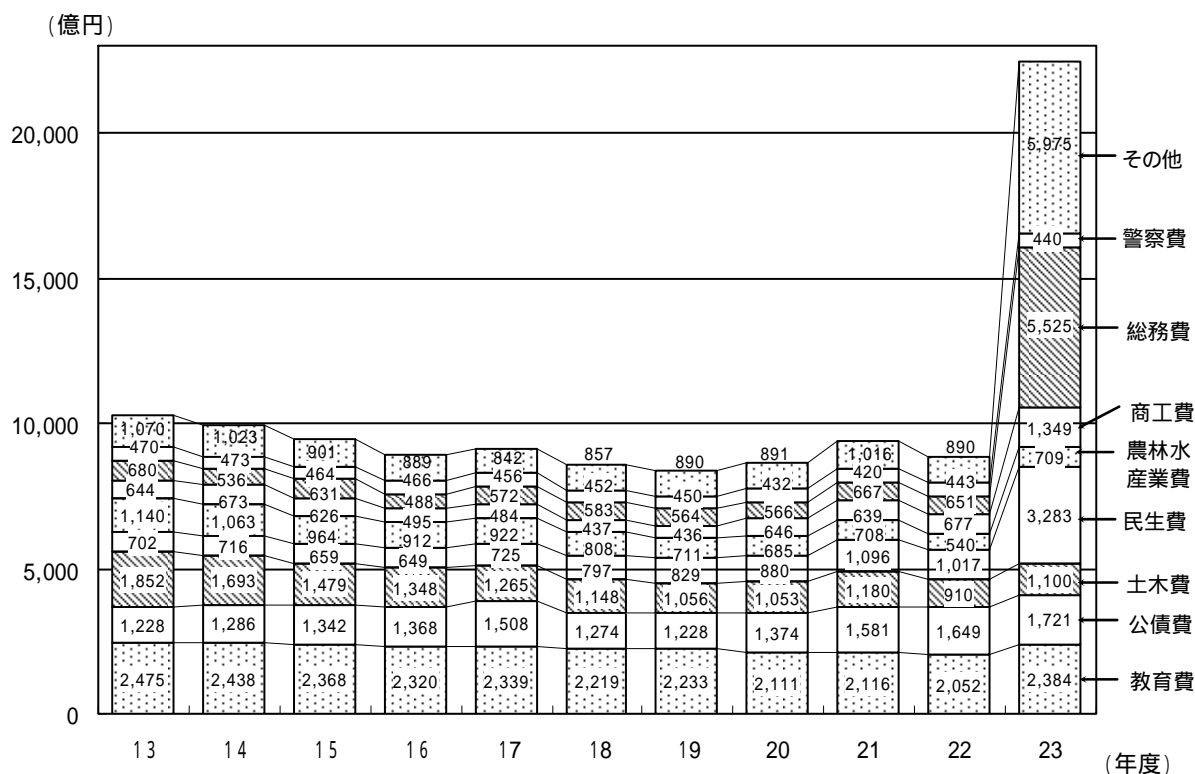
	平成23年度		平成22年度		増減率	増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
議会費	1,545,378	0.1	1,380,334	0.2	2.7	165,044	12.0
総務費	552,502,580	24.6	65,092,366	7.4	2.4	487,410,214	748.8
民生費	328,343,428	14.6	101,675,349	11.5	7.3	226,668,079	222.9
衛生費	473,360,154	21.0	19,728,391	2.2	26.1	453,631,763	2,299.4
労働費	34,128,226	1.5	13,772,806	1.6	24.3	20,355,420	147.8
農林水産業費	70,935,432	3.1	53,986,795	6.1	23.7	16,948,637	31.4
商工費	134,873,523	6.0	67,698,338	7.7	5.9	67,175,185	99.2
土木費	110,028,255	4.9	90,972,621	10.3	22.9	19,055,634	20.9
警察費	44,044,916	2.0	44,323,376	5.0	5.5	278,460	0.6
教育費	238,410,683	10.6	205,198,116	23.2	3.0	33,212,567	16.2
災害復旧費	37,605,902	1.7	531,640	0.1	36.3	37,074,262	6,973.6
公債費	172,130,418	7.7	164,878,119	18.7	4.3	7,252,299	4.4
諸支出金	50,692,978	2.2	53,697,601	6.0	1.4	3,004,623	5.6
合計	2,248,601,873	100.0	882,935,852	100.0	6.3	1,365,666,021	154.7

第 7 表 一般会計歳出決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
歳出決算額	10,261	9,901	9,434	8,935	9,113	8,575	8,397	8,638	9,423	8,829	22,486
伸び率	1.5	3.5	4.7	5.3	2.0	5.9	2.1	2.9	9.1	6.3	154.7

第6図 一般会計目的別歳出決算額の推移



区分	主な内容
議会費	県議会議員の報酬、議会の開催費、議会事務局の運営費
総務費	庁舎の維持管理費、徴税に要する経費、選挙に要する経費、広報広聴活動、国際化施策、市町村の振興、福島空港の利活用、高度情報化、土地利用及び長期総合計画の推進経費、エネルギー対策等の総合企画及び調整、総合交通対策経費
民生費	地域福祉、高齢者福祉、障がい者福祉、児童家庭福祉、介護保険・生活保護への対策経費、社会福祉施設整備費
衛生費	健康づくりの推進、保健医療サービスの充実、精神衛生、食品衛生、伝染病予防及び保健所の運営経費
労働費	健全な労使関係の安定促進、労働福祉、職業能力開発及び雇用対策の推進経費
農林水産業費	農業生産の振興、農山漁村の整備、中山間地域の活性化、農道、林道及び治山に要する経費
商工費	中小企業振興対策、金融対策の充実強化、産業の高度化対策、商業及び鉱工業の振興、商工団体等の指導、観光及び物産の振興経費
土木費	道路、河川、港湾、ダム、砂防、公営住宅、下水道、都市公園及び空港の整備、管理費
警察費	交通安全対策と生活安全活動の推進、犯罪捜査活動の強化、警察基盤等の充実に係る経費
教育費	高等学校の整備、管理費、小中学校職員の給与費、養護学校の管理費、社会教育及び生涯学習の推進、文化の振興、保健体育・スポーツの振興、私立学校の振興、医科大学及び会津大学の整備運営
災害復旧費	台風等自然災害により被害を受けた農林水産施設、土木施設及び文教施設を復旧するための経費
公債費	県債の償還のための元金、利子、一時借入金の利子、登録公債事務取扱手数料
諸支出金	地方税法の規定に基づき市町村に交付する各種交付金（利子割交付金、地方消費税交付金など）、病院事業、工業用水道事業などに対する貸付金

イ 性質別の状況

歳出決算額の状況を

- 「義務的経費」 - その支出が義務づけられている経費（人件費、扶助費、公債費）
- 「投資的経費」 - 道路、学校、住宅等の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費
- 「その他の経費」 - 義務的経費及び投資的経費以外の経費

に区分すると、次のようになります。

第8表 一般会計性質別歳出決算額の内訳

(単位：千円、%)

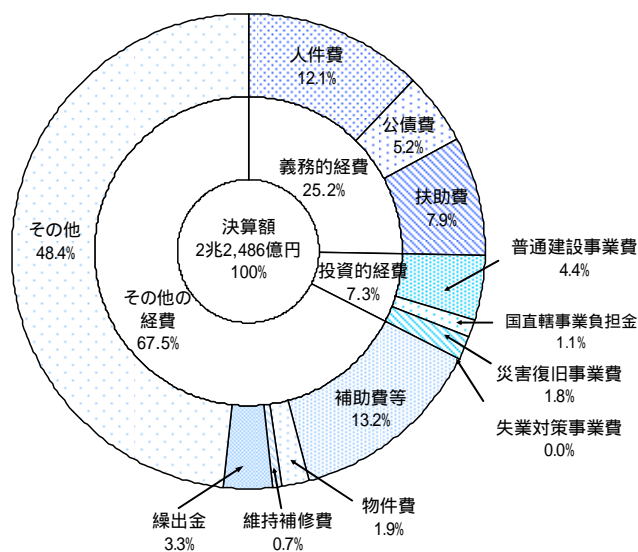
区 分	平成23年度		平成22年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
義務的経費	567,634,597	25.2	391,839,219	44.3	2.6	175,795,378	44.9
人件費	272,043,317	12.1	255,770,389	28.9	2.2	16,272,928	6.4
扶助費	178,366,834	7.9	17,709,356	2.0	17.1	160,657,478	907.2
公債費	117,224,446	5.2	118,359,474	13.4	5.6	1,135,028	1.0
投資的経費	163,416,923	7.3	111,793,670	12.7	24.5	51,623,253	46.2
普通建設事業費	99,446,832	4.4	90,102,799	10.2	22.0	9,344,033	10.4
災害復旧事業費	38,775,404	1.8	532,213	0.1	36.2	38,243,191	7,185.7
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	-	0	-
国直轄事業負担金	25,194,687	1.1	21,158,658	2.4	33.2	4,036,029	19.1
その他の経費	1,517,550,353	67.5	379,302,963	43.0	3.2	1,138,247,390	300.1
物件費	42,611,905	1.9	27,752,893	3.1	2.9	14,859,012	53.5
維持補修費	14,739,629	0.7	11,251,183	1.3	3.5	3,488,446	31.0
補助費等	297,698,718	13.2	176,264,015	20.0	1.2	121,434,703	68.9
繰出金	73,418,555	3.3	52,810,699	6.0	33.4	20,607,856	39.0
その他	1,089,081,546	48.4	111,224,173	12.6	19.5	977,857,373	879.2
合 計	2,248,601,873	100.0	882,935,852	100.0	6.3	1,365,666,021	154.7

(7) 義務的経費

義務的経費は、歳出決算額の25.2%(前年度44.3%)を占めており、決算額は前年度と比較して44.9%の増となっています。

人件費は震災に伴う前年度定年退職予定者の勤務延長等により前年度と比較して6.4%の増、扶助費は震災に伴う災害救助等により907.2%の増となりました。

第7図 一般会計性質別歳出決算額の構成比



(1) 投資的経費

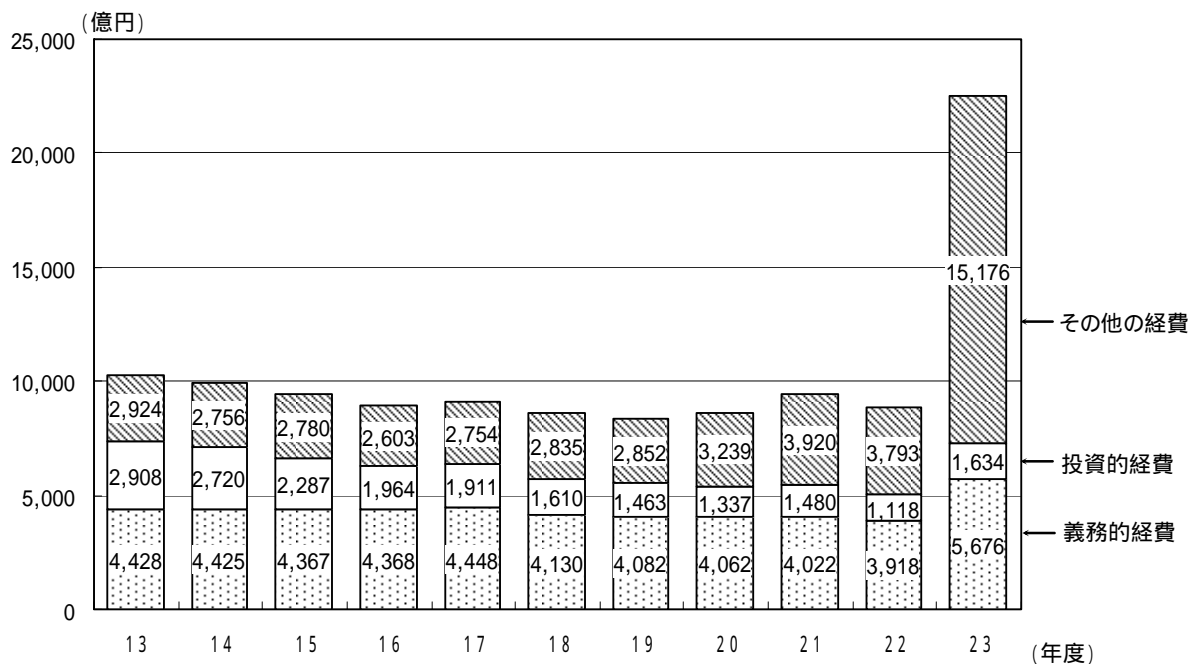
投資的経費は、歳出決算額の7.3%(前年度12.7%)を占めており、決算額は前年度と比較して46.2%の増となっています。

災害復旧事業費は、震災に伴う復旧の増等により7,185.7%の増となりました。

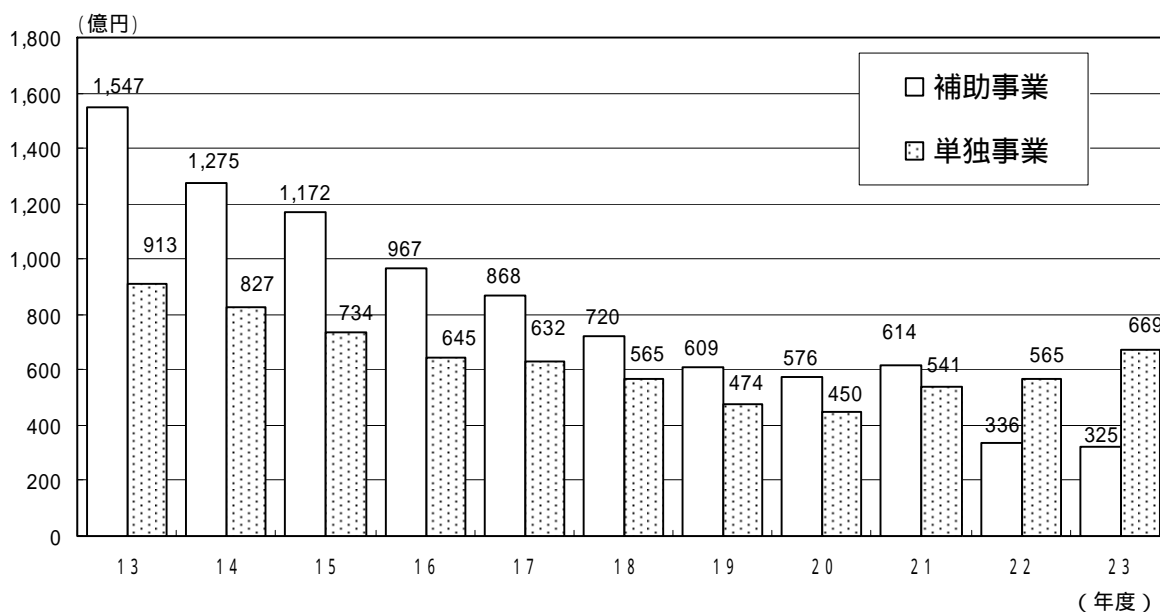
(り) その他の経費

その他の経費は、歳出決算額の67.5%(前年度43.0%)を占めており、決算額は前年度と比較して300.1%の増となっています。国から交付された補助金等により各種基金を造成した事等によるものです。

第8図 一般会計性質別歳出決算額の推移



第9図 普通建設事業費のうち補助・単独の推移



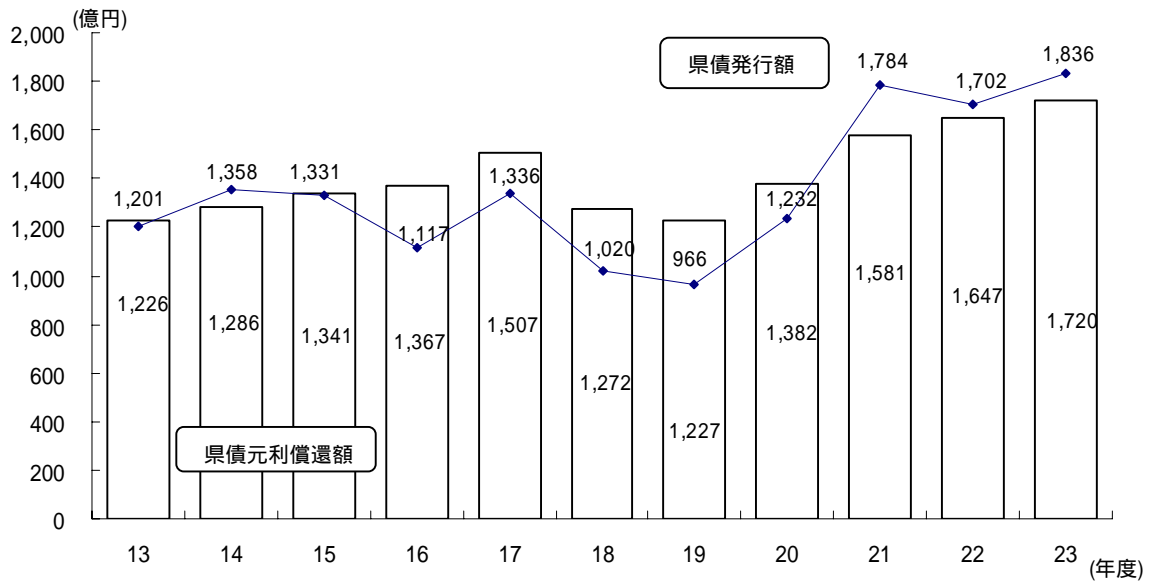
(4) 県債及び基金の状況

ア 県債の状況

県債発行については、平成4年度以降、経済対策に伴う公共事業等の実施、景気の落ち込みによる県税の減収、減税等の実施に伴う財源不足を補填するため増加してきましたが、県単独公共事業を含む公共事業について、事業の重要性、緊急性などの観点に留意しながら重点選別と効率的な事業執行に努めた結果、臨時財政対策債等の特例債及び借換債を除く発行額は平成10年度をピークに減少傾向となっています。

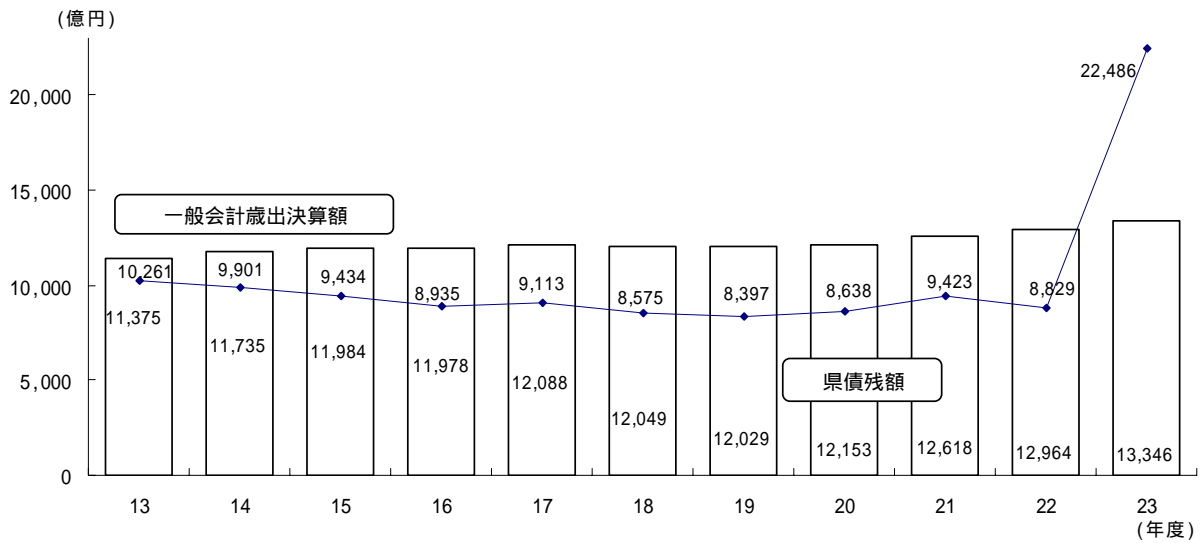
県債発行については、発行年限や調達手段の多様化などによる安定的な資金調達の確保に努めてまいります。

第 10 図 県債の発行額と元利償還金の推移



注) 県債元利償還金には、NTT 無利子貸付金に係るものは含まれません。
 15 年度以降には借換債を含み、18 年度以降には減債基金への元金積立金を含みます。

第 11 図 一般会計歳出決算額と県債残高の推移



イ 基金残高の状況

財政調整基金は、臨時的な歳出に充てるとともに税収の変動の影響を緩和し財政の弾力性を確保することを目的に、減債基金は、県債の償還に要する財源を確保し将来にわたる財政の健全な運営に資することを目的に設置されています。

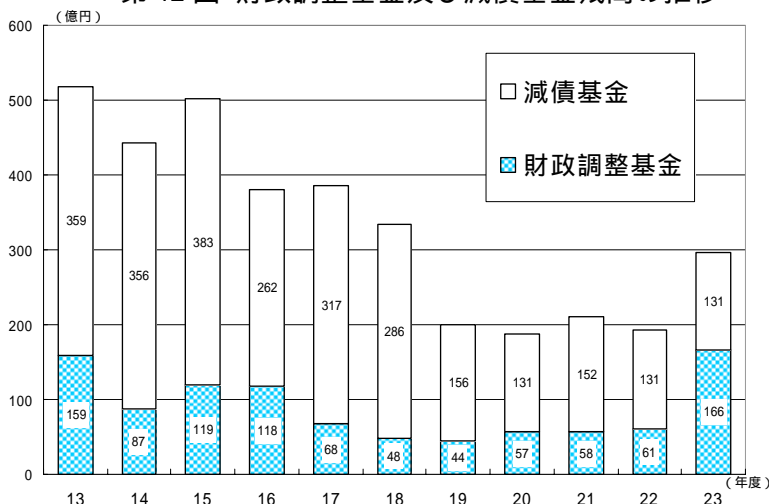
景気後退の影響を受け、県税収入が減少するなど厳

しい財政状況の中で、暮らしや経済への影響をできる限り抑制するには、これらの基金を最大限に活用する必要があります。平成23年度末時点の残高は財政調整基金166億円（前年度61億円）、減債基金131億円（前年度131億円）となっています。

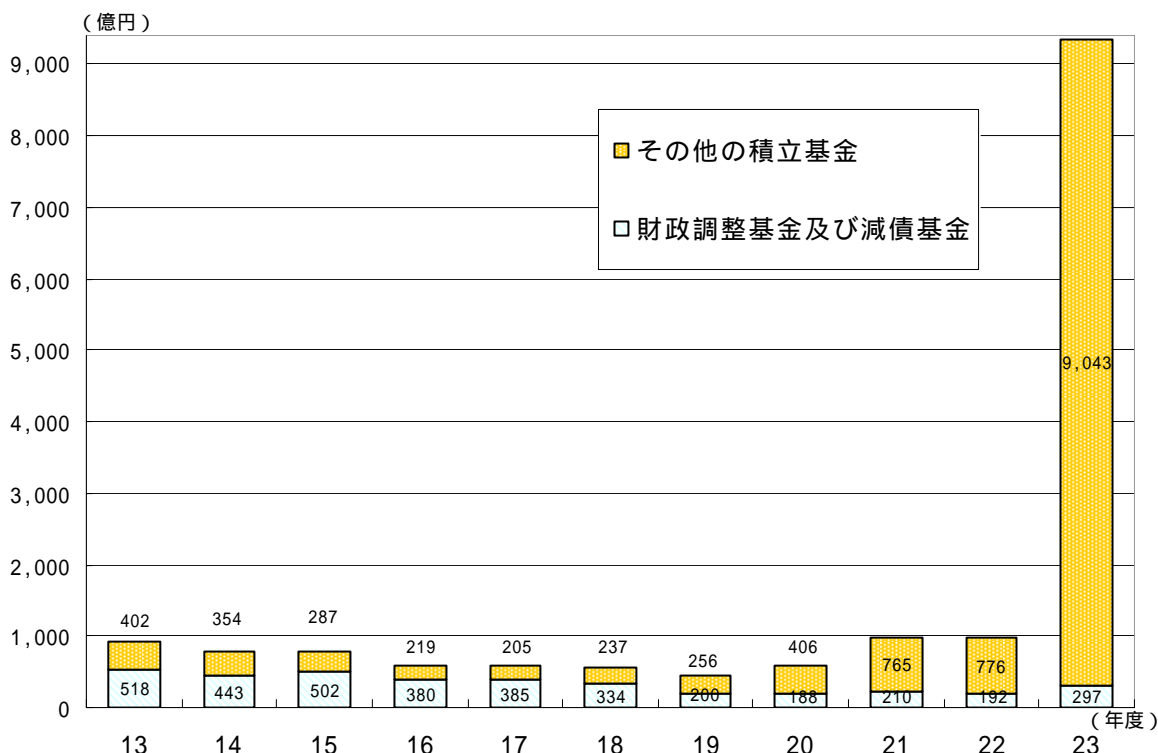
（減債基金の残高は満期一括償還の県債の償還財源として積み立てた額を除いています。）

その他の基金は、それぞれ特定の目的に沿って設置されています。平成23年度にこうした基金の額が大きく増加しているのは、震災関連で新たに造成された基金の影響によるものです。詳しくは、「第6 復興・再生関連基金の概況について」をご覧ください。

第12図 財政調整基金及び減債基金残高の推移



第13図 その他の積立基金残高の推移



2 特別会計決算の概要

特別会計は、県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の支出に充て、一般会計と区分して整理する必要がある場合に条例などで設置することとされています。

本県では平成23年度において企業会計を除く特別会計として11の会計を設けており、歳入歳出決算額は、

歳入	1,483億6,162万円
歳出	1,374億3,246万円
歳入歳出差引額	109億2,916万円

となり、前年度と比較して歳入97.7%、歳出92.2%の増となりました。

第9表 平成23年度特別会計決算額

(単位：千円、%)

会計名	平成23年度 最終予算額 (A)	歳入決算額				歳出決算額			
		平成23年度 (B)	予算 対比 (B)/(A)	構成 比	平成22年度	平成23年度 (C)	予算 対比 (C)/(A)	構成 比	平成22年度
公債管理特別会計	62,001,494	61,999,986	99.9	41.8	50,562,685	61,999,986	99.9	45.1	50,562,685
土地取得事業特別会計	575,156	575,067	99.9	0.4	1,202,648	575,067	99.9	0.4	1,131,707
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	262,306	244,908	93.4	0.2	240,971	134,466	51.3	0.1	149,483
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	50,951,247	52,868,842	103.8	35.6	2,887,793	49,159,782	96.5	35.8	871,897
就農支援資金等貸付金特別会計	99,914	392,505	392.8	0.3	358,278	92,924	93.0	0.1	23,704
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	388,786	393,053	101.1	0.3	370,855	143,336	36.9	0.1	6,404
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	79,853	193,205	242.0	0.1	128,780	824	1.0	0.0	75,868
港湾整備事業特別会計	16,209,990	13,060,721	80.6	8.8	4,040,931	8,286,414	51.1	6.0	3,957,178
流域下水道事業特別会計	13,113,799	14,046,070	107.1	9.5	11,339,916	12,599,934	96.1	9.2	10,842,654
証紙収入整理特別会計	3,176,138	3,206,951	101.0	2.1	3,259,924	3,164,966	99.6	2.3	3,230,841
奨学資金貸付金特別会計	1,363,411	1,380,312	101.2	0.9	648,543	1,274,762	93.5	0.9	641,096
合計	148,222,094	148,361,620	100.1	100.0	75,041,324	137,432,461	92.7	100.0	71,493,517

第2 平成24年度の予算について

1 一般会計

平成24年度の当初予算については、第129回の「福島県の財政」でお知らせしましたので、今回は上半期に行った9月議会までの補正予算を中心にお知らせします。

補正予算の状況は第10表のとおりであり、災害復旧事業など喫緊の課題に対応するため、9月議会までに5回の補正予算を編成しております。

第10表 平成24年度一般会計目的別歳入歳出予算補正状況

(歳入)

(単位：千円)

区 分	当初予算	第1号	6月補正 (第2号)	6月追加 (第3号)	第4号
県 税	160,247,000				
地方消費税清算金	38,501,000				
地方譲与税	31,583,000				
地方特例交付金	571,000				
地方交付税	258,859,667	28,876	5,730,870	2,255,000	
交通安全対策特別交付金	820,000				
分担金及び負担金	5,782,964		113,598		
使用料及び手数料	9,502,364				
国庫支出金	310,727,353		45,633,627	4,510,000	
財産収入	2,537,905		27,777		
寄附金	1,831,060		3,702,800		
繰入金	435,732,546	30,341,795	20,577,558		
繰越金	1,500,000				
諸収入	178,820,708		150,376		6,000,000
県債	139,335,400		2,799,100		
歳入合計	1,576,351,967	30,370,671	78,735,706	6,765,000	6,000,000

(歳出)

(単位：千円)

区 分	当初予算	第1号	6月補正 (第2号)	6月追加 (第3号)	第4号
議会費	1,574,792				
総務費	50,717,605	30,370,671	6,693,389		
民生費	155,769,610		42,075,655		
衛生費	381,410,202		8,936,030		
労働費	39,184,015				
農林水産業費	59,691,905		6,874,673		6,000,000
商工費	185,280,077			6,765,000	
土木費	173,449,637		1,965,948		
警察費	46,424,632		192,164		
教育費	219,331,953		440,685		
災害復旧費	77,817,552		11,557,162		
公債費	132,444,276				
諸支出金	52,255,711				
予備費	1,000,000				
歳出合計	1,576,351,967	30,370,671	78,735,706	6,765,000	6,000,000

< 次ページに続く >

< 前ページから続く >

(歳入)

(単位：千円)

区 分	9月補正 (第5号)	累計
県 税		160,247,000
地方消費税清算金		38,501,000
地方譲与税		31,583,000
地方特例交付金		571,000
地方交付税	5,920,080	272,794,493
交通安全対策特別交付金		820,000
分担金及び負担金	212,062	5,684,500
使用料及び手数料	7,192	9,509,556
国庫支出金	10,250,863	371,121,843
財産収入	66,824	2,498,858
寄附金	843,947	4,689,913
繰入金	16,849,796	503,501,695
繰越金	1,058,922	2,558,922
諸収入	5,399,801	179,571,283
県 債	2,696,900	144,831,400
歳 入 合 計	30,261,119	1,728,484,463

(歳出)

(単位：千円)

区 分	9月補正 (第5号)	累計
議 会 費		1,574,792
総 務 費	9,806,071	97,587,736
民 生 費	2,506,946	200,352,211
衛 生 費	694,923	391,041,155
労 働 費	2,850,000	42,034,015
農 林 水 産 業 費	90,217	72,476,361
商 工 費	13,691,633	205,736,710
土 木 費	397,011	175,018,574
警 察 費	78,946	46,695,742
教 育 費	329,121	220,101,759
災 害 復 旧 費	790,707	90,165,421
公 債 費		132,444,276
諸 支 出 金		52,255,711
予 備 費		1,000,000
歳 出 合 計	30,261,119	1,728,484,463

(1) 補正予算(第1号)の概要

補正予算(第1号)においては、緊急に予算措置が必要な、“ふくしま”ブランド・イメージの回復に向けた活動支援のための経費や相馬・南相馬から仙台へ通う通学者等の一刻も早い利便性向上を図るための支援に係る経費について予算計上(専決処分)しました。

< 補正予算の主な事業 >

- ・ 県南・会津・南会津地域給付金事業 30,341,795 千円
- ・ 生活路線バス運行維持のための補助 28,876 千円

第 11-1 表 平成 24 年度一般会計補正予算（第 1 号）の内訳

（単位：千円）

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額	
		国庫支出金	県債	その他	一般財源		
議 会 費	30,370,671					1,574,792	
総 務 費				30,341,795	28,876	81,088,276	
民 生 費						155,769,610	
衛 生 費						381,410,202	
労 働 費						39,184,015	
農 林 水 産 業 費						59,691,905	
商 工 費						185,280,077	
土 木 費						173,449,637	
警 察 費						46,424,632	
教 育 費						219,331,953	
災 害 復 旧 費						77,817,552	
公 債 費						132,444,276	
諸 支 出 金 費						52,255,711	
予 備 費						1,000,000	
合 計		30,370,671			30,341,795	28,876	1,606,722,638

(2) 6 月補正予算（第 2 号）の概要

6 月補正予算（第 2 号）においては、子どもの医療費無料化を実施するための経費、給食の検査体制を強化するための経費や屋内遊び場を更に確保するための経費といった県民の健康を守るための経費、米の作付制限解除に向けた放射性物質の低減対策に要する経費といった農林水産業やインフラの復興再生に係る経費、さらには、応急仮設住宅の追加工事など災害救助に要する経費など、緊急に対応すべき経費について計上しました。

< 補正予算の主な事業 >

・ 子どもの医療費助成事業	1,299,094 千円
・ 私立学校設備整備事業等補助金	38,999 千円
・ 児童福祉施設等給食体制整備事業	1,612,289 千円
・ 屋内遊び場確保事業	220,000 千円
・ 放射線から子どもの健康を守る対策支援事業	196,004 千円
・ 県民健康管理事業	123,197 千円
・ 県民健康管理拠点整備事業	2,692,470 千円
・ 地域医療復興事業	2,225,796 千円
・ G A P 導入支援普及活動推進事業	83,000 千円
・ 海岸災害復旧事業	3,141,500 千円
・ 耕地災害復旧事業	2,639,000 千円
・ 社会福祉施設災害復旧事業	2,536,897 千円
・ 常磐線復旧用地取得事務受託事業費	9,913 千円
・ 災害救助法による救助	37,753,498 千円
・ 被災ミュージアム復興事業	117,796 千円
・ ふるさとふくしま帰還支援事業	856,750 千円

第 11-2 表 平成 24 年度一般会計 6 月補正予算（第 2 号）の内訳

（単位：千円）

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議 会 費						1,574,792
総 務 費	6,693,389	3,340,826		3,111,768	240,795	87,781,665
民 生 費	42,075,655	33,978,340		4,322,157	3,775,158	197,845,265
衛 生 費	8,936,030	334,754		8,601,276		390,346,232
労 働 費						39,184,015
農 林 水 産 業 費	6,874,673	1,596,333	454,400	7,300,752	715,854	66,566,578
商 工 費						185,280,077
土 木 費	1,965,948	881,511		838,472	245,965	175,415,585
警 察 費	192,164	68,826	123,300		38	46,616,796
教 育 費	440,685	306,991		4,008	129,686	219,772,638
災 害 復 旧 費	11,557,162	8,318,712	2,221,400	179,598	837,452	89,374,714
公 債 費						132,444,276
諸 支 出 金 費						52,255,711
予 備 費						1,000,000
合 計	78,735,706	45,633,627	2,799,100	24,358,031	5,944,948	1,685,458,344

(3) 6 月（追加）補正予算（第 3 号）の概要

6 月議会に追加した補正予算（第 3 号）においては、中小企業等のグループが行う施設等の復旧・復興事業を支援するための経費について追加計上しました。

< 補正予算の主な事業 >

- ・ 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 6,765,000 千円

第 11-3 表 平成 24 年度一般会計 6 月（追加）補正予算（第 3 号）の内訳

（単位：千円）

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議 会 費						1,574,792
総 務 費						87,781,665
民 生 費						197,845,265
衛 生 費						390,346,232
労 働 費						39,184,015
農 林 水 産 業 費						66,566,578
商 工 費	6,765,000	4,510,000			2,255,000	192,045,077
土 木 費						175,415,585
警 察 費						46,616,796
教 育 費						219,772,638
災 害 復 旧 費						89,374,714
公 債 費						132,444,276
諸 支 出 金 費						52,255,711
予 備 費						1,000,000
合 計	6,765,000	4,510,000			2,255,000	1,692,223,344

(4) 補正予算（第4号）の概要

補正予算（第4号）においては、県産米を全袋検査することに伴い、検査のための運搬費や作業員人件費等の追加的費用が発生することから、賠償がなされるまでの資金繰りを支援する経費について計上（専決処分）しました。

< 補正予算の主な事業 >

- ・米の全袋検査推進事業 6,000,000 千円

第 11-4 表 平成 24 年度一般会計補正予算（第 4 号）の内訳

（単位：千円）

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議 会 費	6,000,000					1,574,792
総 務 費						87,781,665
民 生 費						197,845,265
衛 生 費						390,346,232
労 働 費						39,184,015
農林水産業費				6,000,000		72,566,578
商 工 費						192,045,077
土 木 費						175,415,585
警 察 費						46,616,796
教 育 費						219,772,638
災 害 復 旧 費						89,374,714
公 債 費						132,444,276
諸 支 出 金						52,255,711
予 備 費						1,000,000
合 計	6,000,000			6,000,000		1,698,223,344

(5) 9月補正予算（第5号）の概要

9月補正予算（第5号）においては、基金を活用した雇用創出事業の拡充、県外避難者支援を行うNPO等に対する助成や中小企業等グループ施設等復旧整備補助金の大幅な増額など被災者・被災企業支援に要する経費、早期診断・最先端治療、創薬、県民健康管理等の機能を担う新センターなどの拠点整備に要する経費、市町村が実施する地域ブランド・イメージ回復のための経費など風評被害対策に要する経費等、緊急に対応すべき経費について計上しました。

< 補正予算の主な事業 >

- ・緊急雇用創出事業 2,850,000 千円
- ・ふるさとふくしま帰還支援事業 80,000 千円
- ・中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 12,000,000 千円
- ・復興公営住宅整備促進事業（県営住宅整備） 【財源更正】（5,589,875 千円）
- ・県民健康管理拠点整備事業 166,275 千円
- ・福島医薬品関連産業支援拠点化事業 1,414,186 千円
- ・環境創造センター（仮称）整備事業 220,346 千円

・福島県ブランド・イメージ回復支援市町村交付金事業	3,425,000 千円
・観光復興キャンペーン事業	82,726 千円
・再生可能エネルギー普及拡大事業	257,794 千円
・復興交付金事業（防災緑地）	【財源更正】（6,800,000 千円）
・福島県東日本大震災復興交付金基金積立	4,702,698 千円
・サテライト校等教育活動事業	116,223 千円
・災害見舞金の交付	1,879,523 千円
・県民健康管理事業	240,091 千円
・公共災害復旧費	1,604,900 千円

第 11-5 表 平成 24 年度一般会計 9 月補正予算（第 5 号）の内訳

（単位：千円）

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議 会 費						1,574,792
総 務 費	9,806,071	4,862,338	5,000	4,952,370	13,637	97,587,736
民 生 費	2,506,946	282,355	1,535,400	630,288	623,613	200,352,211
衛 生 費	694,923	192,548		497,726	4,649	391,041,155
労 働 費	2,850,000			2,850,000		42,034,015
農 林 水 産 業 費	90,217	605,199	4,700	379,743	130,539	72,476,361
商 工 費	13,691,633	8,146,876	37,500	1,856,789	3,650,468	205,736,710
土 木 費	397,011	4,109,032	814,500	34,225	2,863,296	175,018,574
警 察 費	78,946	32,724	7,700	36,033	2,489	46,695,742
教 育 費	329,121	17,785		937,235	625,899	220,101,759
災 害 復 旧 費	790,707	1,669,036	292,100	118,240	1,052,189	90,165,421
公 債 費						132,444,276
諸 支 出 金						52,255,711
予 備 費						1,000,000
合 計	30,261,119	9,924,721	2,696,900	12,056,169	5,583,329	1,728,484,463

2 特別会計

特別会計の当初予算は、11の特別会計の合計で960億8,179万円でしたが、9月県議会定例会までに66億9,601万円の増額補正を行いましたので、累計は1,027億7,780万円になりました。各会計の補正状況は、第12表のとおりです。

第12表 平成24年度特別会計予算補正状況

(単位：千円)

会計名	当初予算	9月議会までの補正予算	累計	会計の内容
公債管理特別会計	61,870,526	0	61,870,526	市場公募債の発行に伴い公債費の経理を明確にすることを目的として平成16年度から設けられた会計
土地取得事業特別会計	3,305,089	0	3,305,089	土地・建物等を適時に取得し、又は確保することにより県が行う事業の円滑な執行を図るために設けられた会計
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	277,864	0	277,864	母子及び寡婦福祉法に基づく母子寡婦福祉資金の貸付事業を経理するための会計
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	2,588,063	5,301,244	7,889,307	小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法に基づく中小企業構造の高度化に寄与するための事業及び当該事業に必要な資金の貸付事業の経理をするための会計
就農支援資金等貸付金特別会計	316,477	0	316,477	就農支援資金貸付金に関する経理及び旧農業改良資金助成法に基づき貸付けた資金に関する経理をするための会計
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	275,157		275,157	林業・木材産業改善資金の貸付事業を経理するための会計
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	80,190	0	80,190	沿岸漁業改善資金助成法に基づく経営等改善資金及び生活改善資金の貸付事業の経理をするための会計
港湾整備事業特別会計	8,718,947	3,703	8,722,650	港湾整備事業の経理をするための会計
流域下水道事業特別会計	14,660,292	1,274,824	15,935,116	流域下水道事業の経理をするための会計
証紙収入整理特別会計	3,134,021	0	3,134,021	証紙収入の売りさばき代金に関する経理をするための会計
奨学資金貸付金特別会計	855,167	116,235	971,402	奨学資金の貸付事業の経理をするための会計
合計	96,081,793	6,696,006	102,777,799	

第3 県民負担の状況について

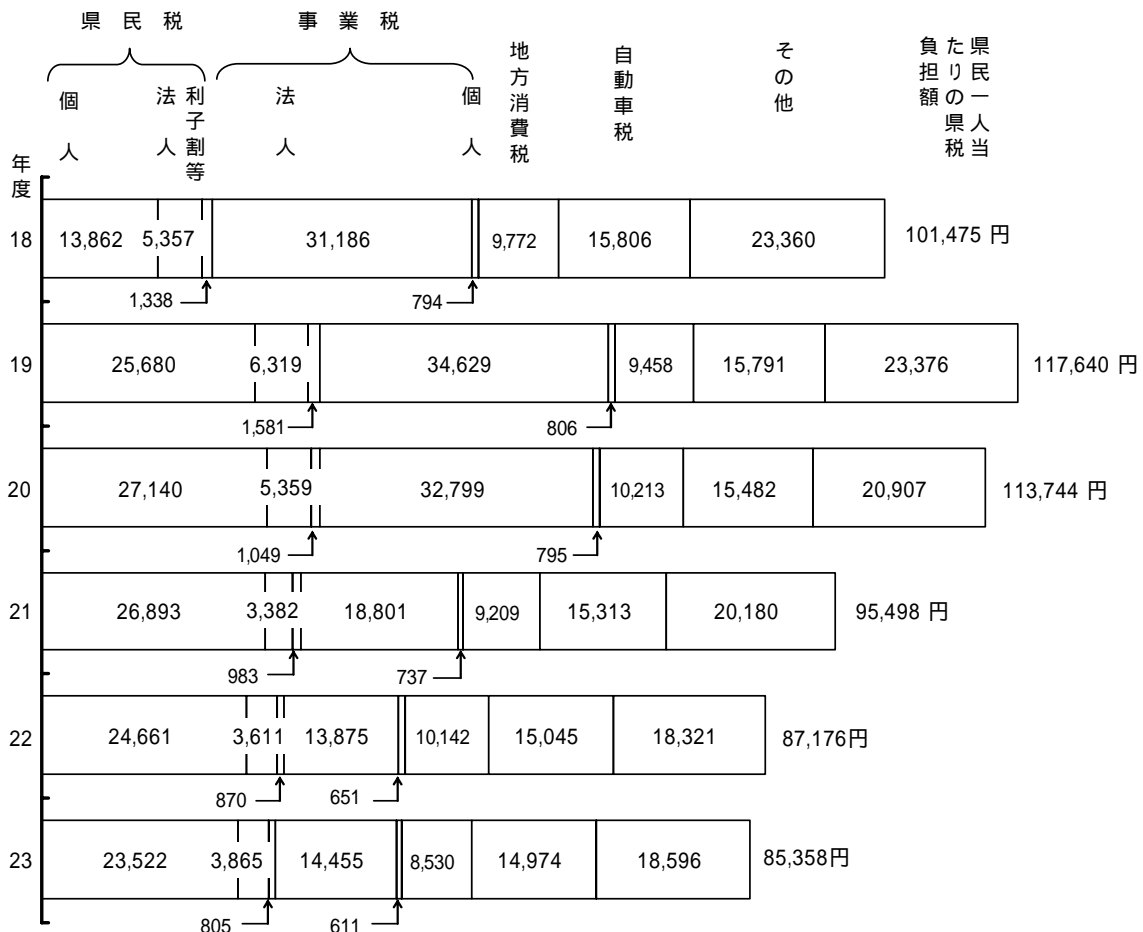
県民の皆様の福祉の向上を図り、住みよい生活環境を創るため、県は各般の行政を行っており、これらに要する経費の財源は県民の皆様へ直接又は間接に負担をいただいております。

このうち、直接負担していただいているものは県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等があり、一度国税として徴収した後に国から県に交付される地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等は間接的な負担といえます。

直接的な負担である県税は、収入財源のうち最も重要な財源であり、法律及び条例の定めるところにより県民の皆様へ負担していただいておりますが、平成23年度の県税収入決算額は、1,700億2,177万円となりました。

これを県民1人当たりの負担額としてみますと、85,358円となり、その税目別の負担額は第14図のとおりです。

第14図 県民1人当たりの県税負担額の推移



- 1 利子割等には、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。
- 2 人口は、各年度末現在の住民基本台帳人口による。

第4 県債及び一時借入金について

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を要するもので、その性格、効果などを考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業、災害復旧等緊急に実施する必要がある事業等の財源として、一会計年度を越えて債務を負担する長期の借入金です。

平成24年度の当初予算では、一般会計で1,393億3,540万円、特別会計（企業会計を除く。）で43億9,890万円を計上しました。

その後、一般会計では、2度の補正予算で9月補正までに54億9,600万円の県債を増額計上しましたので、1,448億3,140万円となり、前年度同期（2,179億6,650万円）と比較して731億3,510万円、33.6%の減額となりました。

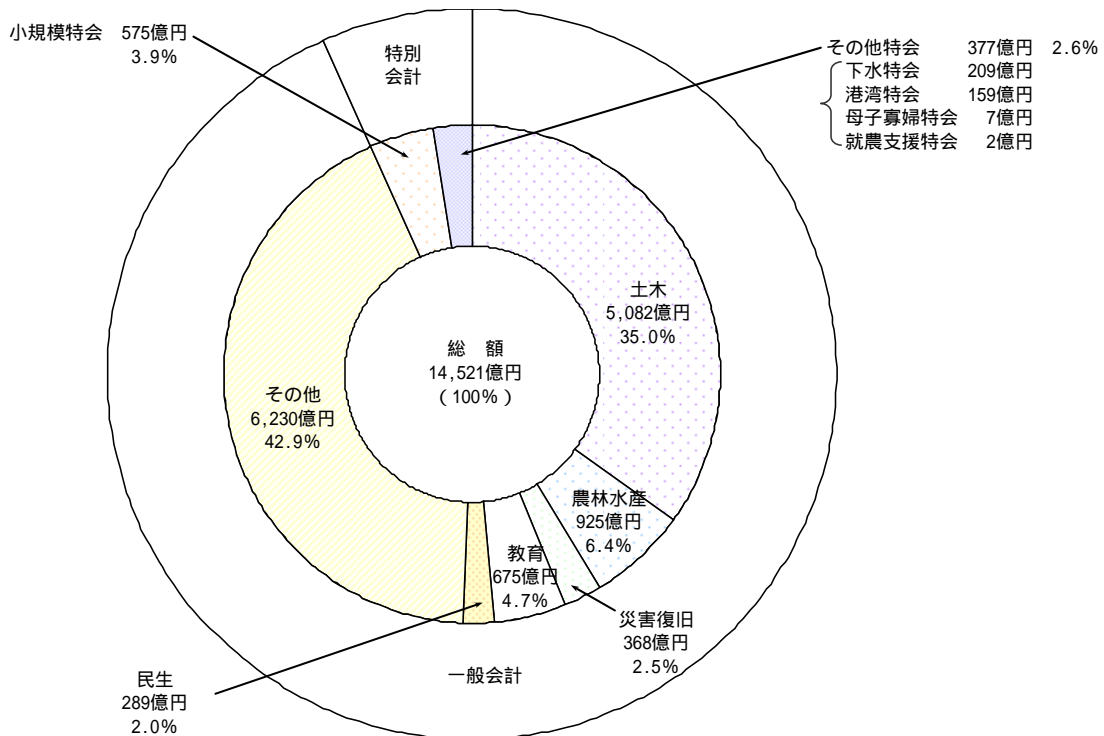
また、特別会計（企業会計を除く。）では49億9,860万円の県債を増額計上しましたので、93億9,750万円となり、前年度同期（598億2,520万円）と比較して504億2,770万円、84.3%の減額となりました。

この結果、平成24年度末における県債の現在高見込額は、第15図のとおりです。

また、平成24年度当初における一般会計の一時借入金の限度額は、1,500億円となっております。

第15図 平成24年度末目的別県債残高見込額

（平成24年10月31日現在）



第5 県有財産について

県は、様々な行政サービスを提供するために、公有財産（土地、建物）物品、債権等の財産を所有しています。公有財産は、庁舎、学校等のように直接行政の用に供される行政財産と、県が一般私人と同じ立場で保有する普通財産に区分されます。

これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基盤となるものですから、その管理を明確にして効率的に使用する必要があります。したがって、その取得、管理及び処分については条例や規則等に基づき適切な執行に努めています。

平成24年9月30日現在において、県が所有している公有財産の状況は、第13表のとおりです。また、平成24年度上半期における公有財産の主な増減は、第14表のとおりです。

第13表 財産に関する調書（平成24年9月30日現在）

1 行政財産

(1) 土地 （単位：㎡）

区分	庁舎敷等	公園	田畑	山林原野	公営住宅等	その他	計
数量	6,441,756	5,908,913	3,933,907	16,613,926	882,135	3,759,645	37,540,282
参考 (24.3.31現在)	6,441,749	5,908,913	3,933,907	16,613,926	882,135	3,744,985	37,525,615

(2) 建物 （単位：㎡）

区分	庁舎等	公営住宅	計
数量	1,971,117	582,277	2,553,394
参考(24.3.31現在)	1,971,634	582,964	2,554,598

(3) その他

区分	山 林		動 産			物 権 (㎡)
	面積 (㎡)	立木推定蓄積量 (m³)	船舶 (隻)	航空機 (機)	その他 (個)	
数量	111,073,623	1,606,822	3	1	1	88,548,291
参考(24.3.31現在)	111,073,623	1,607,885	3	1	1	87,552,725

2 普通財産

(1) 土地 （単位：㎡）

区分	建物敷等	田畑	山林・原野	公舎敷地	その他	計
数量	626,775	524,680	3,008,636	312,602	151,334	4,624,027
参考(24.3.31現在)	626,775	524,680	3,009,033	310,625	151,077	4,622,190

(2) 建物 （単位：㎡）

区分	施 設	公 舎	計
数量	63,565	185,698	249,263
参考(24.3.31現在)	63,644	186,620	250,264

(3) その他

区分	山 林		物 権		無体財産権 (件)
	面積 (㎡)	立木推定蓄積量(m³)	その他 (㎡)	ダム使用権 (m³)	
数量	2,034,726	49,672	4,772,463	82,500	94
参考(24.3.31現在)	2,034,726	49,672	4,772,463	82,500	94

(4) 有価証券

区 分	株 券
金 額	1,719,287 千円
参考(24.3.31現在)	1,731,287 千円

(5) 出資による権利

区 分	出資による権利
金 額	88,048,459千円
参考(24.3.31現在)	87,905,662千円

(6) 基金

(単位：千円)

基 金	現金・預金	そ の 他	計
財 政 調 整 基 金	11,330,278		11,330,278
減 債 基 金	31,670,707	有価証券 11,995,460	43,666,167
難 視 聴 地 域 解 消 基 金	130,000		130,000
社 会 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	5,031,472		5,031,472
市 町 村 振 興 基 金	5,468,254	貸付金 13,466,760	18,935,014
原子力発電所立地地域振興基金	736,386	貸付金 1,309,160	2,045,546
土 地 取 得 基 金	4,358,346	貸付金 1,972,963	6,331,309
発電用施設周辺地域振興基金	3,144,300		3,144,300
会 津 鉄 道 運 営 助 成 基 金	266,589		266,589
災 害 救 助 基 金	937,556		937,556
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	515,530	貸付金 896,370	1,411,900
溪 流 魚 等 増 殖 基 金	7,093	有価証券 175,908	183,001
美 術 品 等 取 得 基 金	46,046	美術品 678,874	724,920
環 境 保 全 基 金	265,486	有価証券 99,484	364,970
ふ れ あ い 福 祉 基 金	1,601,900		1,601,900
中山間ふるさと水と土保全基金	251,280	有価証券 382,398	633,678
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	431,024		431,024
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,054,511		3,054,511
公 共 施 設 等 維 持 補 修 基 金	503,896		503,896
森林整備地域活動支援交付金基金	9,087		9,087
原 子 力 防 災 対 策 等 基 金	1,082,203		1,082,203
国民健康保険広域化等支援基金	193,447		193,447
緊 急 経 済 雇 用 対 策 基 金	1,524,100		1,524,100
産 業 廃 棄 物 税 基 金	397,033		397,033
森 林 環 境 基 金	227,219		227,219
障害者自立支援対策臨時特例基金	878,074		878,074
高等学校奨学資金貸与基金	807,929		807,929
後期高齢者医療財政安定化基金	3,261,806		3,261,806
地域活性化及び生活対策基金	4,606,387		4,606,387
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	198,965		198,965
安 心 こ ど も 基 金	3,614,195		3,614,195
妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金	146,299		146,299
ふ る さ と 雇 用 再 生 特 別 基 金	172,370		172,370
緊 急 雇 用 創 出 基 金	4,398,940		4,398,940

森林整備加速化及び林業再生基金	3,549,310			3,549,310
自殺対策緊急強化基金	266,820			266,820
介護職員処遇改善臨時特例基金	526,368			526,368
地球温暖化対策等推進基金	13,498,588			13,498,588
災害拠点病院等耐震化臨時特例基金	1,419,645			1,419,645
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	738,914			738,914
小規模介護施設等緊急整備等臨時特例基金	1,807,779			1,807,779
修学等支援基金	6,758,044			6,758,044
地域医療再生臨時特例基金	6,325,667			6,325,667
県民活動支援基金	18,461			18,461
子宮頸がん等ワクチン摂取緊急促進臨時特例基金	405,533			405,533
県民健康管理基金	11,210,144	有価証券	77,710,418	88,920,562
除染対策基金	2,946,959	有価証券	41,434,951	44,381,910
原子力災害等復興基金	13,821,115	有価証券	280,464,179	294,285,294
東日本大震災被災児童支援基金	1,787,570			1,787,570
東日本大震災復興交付金基金	2,346,848			2,346,848
原子力被害応急対策基金	7,183,674			7,183,674
東日本大震災災害廃棄物処理基金	235,295			235,295
計	116,115,442		430,586,925	596,702,367

(注) 表示区分ごとに端数処理を行っているため計と一致しないことがある。

第14表 主な増減調(平成24年度上半期)

1 行政財産

建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (m ²)	理 由	名 称	数量 (m ²)	理 由
あぶくま高原自動車管理事務所 除雪車庫	423	新築	環境医学研究所 旧本館	1,423	用途廃止・取壊し
安積黎明高等学校 学校行事会場	342	寄附受納			

2 普通財産

土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (m ²)	理 由	名 称	数量 (m ²)	理 由
日吉公舎敷地	2,396	会津若松建設事務所より所管換え	須賀川堤県有地	400	譲渡
			旧会津若松振興局長公舎敷地	420	譲渡

建物

減 少		
名 称	数量(m ²)	理 由
古川公舎	851	取壊し

第6 復興・再生関連基金の概況について

県では、東日本大震災からの復興・再生を計画的・効果的に進めるため、国からの補助金・交付金や寄附金などを原資として、平成23年度に新たに6つの基金を造成しました。

これらの基金は、平成24年9月末までに9,162億円が積み立てられ、うち4,789億円を取り崩して各種復興・再生事業に活用しています。

(1) 県民健康管理基金（積立額 1,222億円、取崩額 333億円）

原発事故に伴う県民の健康を守るため、県民の健康管理に資する事業に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

子どもの甲状腺検査や妊産婦に関する調査などの健康管理調査
内部被ばく線量を調査する全身測定器（ホールボディカウンター）の購入・運用
18歳以下の子どもの医療費助成

(2) 除染対策基金（積立額 3,310億円、取崩額 2,866億円）

除染対策のため、国の補助金交付を受け、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

市町村が策定した除染実施計画に基づく除染に対する支援
農林水産物の安全・安心を確保するための放射性物質のモニタリング検査
市町村が行う汚染された農業系廃棄物の一時保管・運搬などの支援

(3) 原子力災害等復興基金（積立額 4,069億円、取崩額 1,126億円）

原子力災害からの地域経済の再生と被災者の生活支援に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

市町村に対する、用途について自由度が高い交付金
放射線医療を始めとする県民健康管理拠点の整備
県内における企業の新規立地や県外への流出防止のための補助
被災した中小企業などに対する制度資金による融資

(4) 東日本大震災復興交付金基金（積立額 52億円、取崩額 29億円）

著しい被害を受けた地域の復興を推進するため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

復興交付金事業計画に基づき実施する道路、漁港など生活基盤の復旧

(5)原子力被害応急対策基金（積立額 434 億円、取崩額 362 億円）

原子力災害により生じた被害に対して応急対策を行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

地域ブランド・イメージの回復に向けた活動の支援

学校給食の検査体制の整備

農林水産物の新たな安全安心管理システムの構築

(6)東日本大震災災害廃棄物処理基金（積立額 75 億円、取崩額 73 億円）

東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理を早急に行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

災害廃棄物の収集・処分等を行う市町村等の支援

第7 地方公共団体の財政の健全性に関する比率について

平成19年6月「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定されました。それにより地方公共団体は、財政運営の状況を客観的に表すとともに財政の健全性を判断する指標として、健全化判断比率4指標と公営企業会計の資金不足比率を公表することが義務付けられました。

健全化判断比率の4指標とは、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」を指します。これら健全化判断比率4指標と資金不足比率は、算定後、監査委員の審査意見を付した上で県議会へ報告し、県民の皆様へ公表することとなっています。

また、比率のいずれかが早期健全化基準（公営企業会計にあつては経営健全化基準）以上となった場合には、財政健全化計画（公営企業会計にあつては経営健全化計画）を策定し自主的な改善努力で財政の健全化を目指すこととなり、いずれかが財政再生基準以上となった場合には、財政再生計画を策定し国の関与による財政再生が図られることとなります。

23年度決算の財政健全化判断比率と資金不足比率は第15表、第16表のとおりであり、いずれの指標も早期健全化基準、経営健全化基準を下回っています。

第15表 健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	- (22年度 -)	- (22年度 -)	14.4% (22年度 14.4%)	166.2% (22年度 183.4%)
【参考】 早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%

注)「-」は、実質赤字額又は連結実質赤字額がなかったことを表す。

第16表 資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	【参考】 経営健全化基準
福島県港湾整備事業特別会計	- (22年度 -)	20.0%
福島県流域下水道事業特別会計	- (22年度 -)	
福島県工業用水道事業会計	- (22年度 -)	
福島県地域開発事業会計	- (22年度 -)	
福島県立病院事業会計	- (22年度 -)	

注)「-」は、資金不足額がなかったことを表す。

公営企業の業務状況

第 1 福島県立病院事業

1 平成 23 年度の決算について

(1) 事業の内容

平成 23 年度における県立 6 病院の取扱患者数は、入院は延べ 140,947 人で前年度より 16,145 人 (10.3%) 減少し、外来は延べ 218,985 人で前年度より 44,472 人 (16.9%) 減少しました。各病院別の取扱患者数は、第 17 表のとおりです。

なお、東日本大震災の影響により閉鎖している大野病院を除いて比べると、入院は 1,949 人、1.4%、外来は 13,837 人、6.7%増加しました。

第 17 表 平成 23 年度病院別取扱患者数

(単位：人、%)

	入 院				外 来			
	23年度	22年度	比較	増減率	23年度	22年度	比較	増減率
矢 吹	59,917	52,035	7,882	15.1	14,451	13,814	637	4.6
喜 多 方	12,154	13,509	1,355	10.0	30,277	32,811	2,534	7.7
会 津 総 合	35,512	45,684	10,172	22.3	91,979	83,787	8,192	9.8
宮 下	7,504	6,477	1,027	15.9	17,817	18,439	622	3.4
南 会 津	25,860	21,293	4,567	21.4	64,461	56,297	8,164	14.5
大 野	0	18,094	18,094	皆減	0	58,309	58,309	皆減
計	140,947	157,092	16,145	10.3	218,985	263,457	44,472	16.9

(2) 決算の状況

決算の概要は、第 18 表のとおりです。

平成 23 年度における収益的収支は、医業収益を主に総収益(税込み)115 億 5,780 万円に対し、病院経営費、支払利息等の費用(税込み)に 125 億 526 万円を要し、消費税を調整した税抜きでは、差引 9 億 4,639 万円の純損失を生じました。

資本的収支は、企業債、負担金及び他会計からの長期借入金が主な収入で、支出は、既設病院整備費、医療器械等の購入費、企業債償還金が主なものです。

なお、損益計算書、貸借対照表は、第 19 表、第 20 表のとおりです。

第 18 表 平成 23 年度決算状況 (税込み)

[収益的收入及び支出]

収入

(単位 : 千円、 %)

	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
病院事業収益	11,557,803	11,642,124	84,321	0.7
医業収益	6,980,664	7,567,906	587,242	7.8
医業外収益	4,571,145	4,039,300	531,845	13.2
特別利益	5,994	34,918	28,924	82.8

支出

(単位 : 千円、 %)

	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
病院事業費用	12,505,261	13,107,218	601,957	4.6
医業費用	12,039,922	12,634,862	594,940	4.7
医業外費用	433,504	448,396	14,892	3.3
特別損失	31,835	23,960	7,875	32.9

[資本的收入及び支出]

収入

(単位 : 千円、 %)

	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的收入	1,815,068	4,144,518	2,329,450	56.2
企業債	227,900	2,511,500	2,283,600	90.9
負担金	1,094,585	1,104,940	10,355	0.9
補助金	8,400	70,375	61,975	88.1
他会計からの長期借入金	357,394	425,709	68,315	16.0
県立病院施設整備基金繰入金	6,723	26,604	19,881	74.7
雑収入	104	1,306	1,202	92.0
発電用施設周辺地域振興基金繰入金	119,660	0	119,660	皆増
固定資産売却代金	302	4,084	3,782	92.6

支出

(単位 : 千円、 %)

	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	1,924,879	4,304,892	2,380,013	55.3
建設改良費	551,997	2,800,546	2,248,549	80.3
企業債償還金	1,015,385	1,078,144	62,759	5.8
他会計からの長期借入金返還金	357,393	425,709	68,316	16.0
県立病院施設整備基金積立金	104	493	389	78.9

第19表 損益計算書（税抜き）
（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
医業費用	12,034,553	医業収益	6,970,023
統轄管理費	210,828	入院収益	3,995,627
病院経営費	10,635,719	外来収益	1,951,332
減価償却費	1,012,715	その他医業収益	1,023,064
資産減耗費	46,927	医業外収益	4,570,492
研究研修費	128,364	受取利息	96
医業外費用	426,471	一般会計補助金	2,315,508
支払利息	203,456	補助金	8,464
雑損失	15	一般会計負担金	1,598,993
繰延勘定償却	223,000	その他医業外収益	647,431
特別損失	31,813	特別利益	5,923
固定資産売却損	14	固定資産売却益	0
過年度損益修正損	31,163	過年度損益修正益	5,916
受贈財産評価額	0	その他特別利益	7
その他の特別損失	636	当年度純損失	946,399
合計	12,492,837	合計	12,492,837

第20表 貸借対照表（税抜き）
（平成24年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
固定資産	14,889,514	固定負債	1,812,139
有形固定資産	14,632,860	企業債	796,432
無形固定資産	5,927	他会計借入金	783,353
投資	250,727	引当金	232,354
流動資産	2,413,315	流動負債	2,351,228
現金・預金	556,852	一時借入金	0
未収金	1,755,161	未払金	1,417,637
貯蔵品	67,952	未払費用	43,256
前払金	29,350	前受金	650,534
その他流動資産	4,000	その他流動負債	239,801
繰延勘定	0	負債合計	4,163,367
		（資本の部）	
		資本金	22,347,038
		自己資本金	12,046,471
		借入資本金	10,300,567
		剰余金	9,207,576
		資本剰余金	17,383,213
		利益剰余金	26,590,789
		資本合計	13,139,462
資産合計	17,302,829	負債・資本合計	17,302,829

2 平成 24 年度上半期の状況について

当期における県立 6 病院の取扱患者数は、入院で延べ 64,573 人、外来で延べ 111,749 人となり、これを前年度同期の実績と比べると、入院は 13.6%減少、外来は 1.6%増加しております。

なお、大野病院については、東日本大震災の影響により閉鎖しております。

また、経理の状況は、病院事業収益が 46 億 6,043 万円で前年度同期より 0.2%増加し、病院事業費用が 49 億 5,710 万円で前年度同期より 1.0%減少しております。

なお、平成 24 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 21 表のとおりです。

第 21 表 残高試算表（平成 24 年 9 月 30 日現在）

（単位：千円）

借方	科目	貸方
15,022,809	固定資産	
4,102,180	流動資産	
0	繰延勘定	
	固定負債	1,732,497
	流動負債	2,650,424
	資本金	23,507,455
	剰余金	8,468,714
	病院事業収益	4,660,432
4,957,105	病院事業費用	
24,082,094	計	24,082,094

第2 福島県工業用水道事業

1 平成23年度の決算について

(1) 事業の内容

平成23年度における工業用水の総給水量は、318,324,577m³で、前年度と比較して31,500,343m³(9.0%)の減少となりました。

各工業用水道事業別の年間給水量は、第22表のとおりです。

第22表 平成23年度事業別年間給水量

(単位：m³、%)

	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
磐城工業用水道	67,197,286	67,712,471	515,185	0.8
勿来工業用水道	86,751,281	82,692,283	4,058,998	4.9
小名浜工業用水道	155,611,528	190,135,933	34,524,405	18.2
好間工業用水道	1,241,660	1,206,426	35,234	2.9
相馬工業用水道	7,522,822	8,077,807	554,985	6.9
計	318,324,577	349,824,920	31,500,343	9.0

(2) 決算の状況

決算の概要は、第23表、第24表、第25表のとおりです。平成23年度における収益的収支は、給水収益等を主に総収益(税込み)26億9,699万円に対し、営業経費等による総費用(税込み)24億2,087万円を要し、消費税を調整した税抜きの損益計算では2億6,393万円の純利益が生じました。

主な資本的収入は企業債、国庫支出金及び出資金で、主な資本的支出は建設改良費、企業債等償還金です。

第23表 平成23年度決算状況(税込み)

[収益的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
工業用水道事業収益	2,696,990	2,685,762	11,228	0.4
営業収益	2,133,747	2,295,825	162,078	7.1
営業外収益	517,569	353,065	164,504	46.6
特別利益	45,674	36,872	8,802	23.9

支出

(単位：千円、%)

	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
工業用水道事業費用	2,420,874	2,402,894	17,980	0.7
営業費用	2,108,043	2,061,910	46,133	2.2
営業外費用	305,178	340,984	35,806	10.5
特別損失	7,653	0	7,653	皆増

[資本的收入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的収入	1,215,007	367,021	847,986	231.0
企業債	21,100	146,500	125,400	85.6
国庫支出金	388,335	16,022	372,313	2,323.8
出資金	313,084	194,123	118,961	61.3
工事負担金	2,488	10,376	7,888	76.0
投資償還金	490,000	0	490,000	皆増

支出

(単位：千円、%)

	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	1,785,334	1,434,138	351,196	24.5
建設改良費	888,745	476,332	412,413	86.6
企業債等償還金	895,826	954,184	58,358	6.1
国庫補助金精算金	763	3,622	2,859	78.9

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 570,327 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,971 千円、過年度分損益勘定留保資金 209,537 千円及び当年度分損益勘定留保資金 319,819 千円で補填しました。

第 24 表 損益計算書 (税抜き)

(平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
営業費用	2,067,183	営業収益	2,032,140
原水及び浄水費	517,045	給水収益	2,032,140
配水及び給水費	394,775	営業外収益	516,879
総係費	347,581	受取利息及び配当金	5,146
減価償却費	785,791	一般会計負担金	266,999
資産減耗費	21,991	補助金	228,681
営業外費用	253,750	雑収益	16,053
支払利息及び企業債取扱諸費	242,611	特別利益	43,500
雑支出	11,139	過年度損益修正益	31
特別損失	7,653	その他特別利益	43,469
過年度損益修正損	7,653		
当年度純利益	263,933		
合計	2,592,519	合計	2,592,519

第 25 表 貸借対照表（税抜き）
（平成 24 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
固定資産	36,512,260	固定負債	147,561
有形固定資産	35,574,374	他会計借入金	21,209
無形固定資産	937,204	引当金	126,352
投資	682	流動負債	369,094
流動資産	3,207,913	未払金	343,663
現金・預金	2,335,207	未払費用	1,724
未収金	290,962	その他流動負債	23,707
貯蔵品	38,161	負債合計	516,655
前払費用	13	（資本の部）	
前払金	543,570	資本金	25,180,861
		自己資本金	17,837,494
		借入資本金	7,343,367
		剰余金	14,022,657
		資本剰余金	13,553,749
		利益剰余金	468,908
		資本合計	39,203,518
資産合計	39,720,173	負債・資本合計	39,720,173

2 平成 24 年度上半期の状況について

当期における工業用水の総給水量は、173,248,961m³で前年度同期と比較して 31,551,513m³（22.3%）の増となりました。

また、損益の状況は、事業収益が 12 億 4,988 万円で前年度同期より 27.0%増加し、事業費用が 6 億 2,836 万円で前年度同期より 4.4%減少しています。

なお、平成 24 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 26 表のとおりです。

第 26 表 残高試算表（平成 24 年 9 月 30 日現在）

（単位：千円）

借 方	科 目	貸 方
37,205,559	固定資産	
2,534,701	流動資産	
	固定負債	147,561
	流動負債	27,354
	資本金	24,918,126
	剰余金	14,025,705
	工業用水道事業収益	1,249,878
628,364	工業用水道事業費用	
40,368,624	計	40,368,624

第3 福島県地域開発事業

1 平成23年度の決算について

(1) 事業の内容

平成23年度は、白河複合型拠点で工業用地1件7,249.00㎡を取得しました。また、白河複合型拠点で工業用地1件2,000.01㎡及び住宅用地5区画1,306.92㎡を分譲しました。

(2) 決算の状況

決算の概要は、第27表、第28表、第29表のとおりです。平成23年度における収益的収支は、土地売却収益を主に総収益6,386万円に対し、土地売却原価、管理経費等で総費用が4億7,796万円となり、4億1,410万円の純損失を生じました。

また、資本的収入は、企業債及び長期貸付金償還金等で、資本的支出は、白河複合型拠点整備事業費及び企業債等償還金です。

第27表 平成23年度決算状況

[収益的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
地域開発事業収益	63,867	475,783	411,916	86.6
営業収益	53,495	446,970	393,475	88.0
営業外収益	10,372	28,813	18,441	64.0

支出

(単位：千円、%)

	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
地域開発事業費用	477,968	1,003,138	525,170	52.4
営業費用	280,583	790,883	510,300	64.5
営業外費用	197,380	212,255	14,875	7.0
特別損失	5	0	5	0

[資本的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的収入	1,374,767	3,239,974	1,865,207	57.6
企業債	831,000	2,967,000	2,136,000	72.0
長期貸付金償還金	3,767	3,767	0	0
その他資本的収入	540,000	269,207	270,793	100.6

支出

(単位：千円、%)

	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	1,280,046	2,001,329	721,283	36.0
白河複合型拠点整備事業費	256,046	246,329	9,717	3.9
企業債等償還金	1,024,000	1,755,000	731,000	41.7

第28表 損益計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
営業費用	280,582	営業収益	53,495
土地売却原価	161,015	土地売却収益	53,495
一般管理費	119,556	営業外収益	10,372
資産減耗費	11	受取利息及び配当金	6,727
営業外費用	197,380	雑収益	3,645
支払利息	197,380		
特別損失	5	当年度純損失	414,100
合計	477,967	合計	477,967

第29表 貸借対照表
(平成24年3月31日)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
事業資産	11,998,989	固定負債	13,198,000
分譲資産	6,929,529	企業債	13,198,000
分譲資産仮勘定	5,069,460	流動負債	573,832
固定資産	428,861	未払金	31,297
割賦未収金	355,440	未払費用	852
有形固定資産	4,165	前受金	540,000
無形固定資産	30	その他流動負債	1,683
投資	69,226	負債合計	13,771,832
流動資産	3,556,015	(資本の部)	
現金・預金	2,946,986	資本金	10,570,762
未収金	540,249	自己資本金	10,570,762
前払金	68,780	剰余金	8,358,729
		資本剰余金	440,900
		利益剰余金	8,799,629
		資本合計	2,212,033
資産合計	15,983,865	負債・資本合計	15,983,865

2 平成 24 年度上半期の状況について

当期においては、白河複合型拠点で住宅用地 4 区画 1,108.26 m²を分譲しました。

また、損益の状況は、事業収益が 2,458 万円で前年度同期より 174%増加し、事業費用が 1 億 9,161 万円で前年度同期より 0.5%減少しています。

なお、平成 24 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 30 表のとおりです。

第 30 表 残高試算表
(平成 24 年 9 月 30 日現在)

(単位：千円)

借方	科目	貸方
11,974,126	事業資産	
405,871	固定資産	
3,404,716	流動資産	
	固定負債	13,198,000
	流動負債	541,708
	資本金	10,570,762
	剰余金	8,358,729
	地域開発事業収益	24,584
191,611	地域開発事業費用	
15,976,325	計	15,976,325